

# 施策評価シート

幹事部局

教育庁

<b>施策の名称</b>	VI-1-(2) 学びに向かう力と人間性を高める教育の推進
<b>施策の目的</b>	学校・家庭・地域が連携協力し、ふるさとに愛着と誇りを持ち、感性豊かで主体的に学び続ける子どもを育みます。
<b>施策の現状 に対する評価</b>	<p>①(学校・家庭・地域の連携協力)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>学校と地域が一体となって子どもたちを育む協働体制の構築が県全域で広がり、令和3年度中にも全ての県立高校で構築される見込みであるとともに、設立されたコンソーシアムを中心に、学校の授業や特別活動、課外活動において地域と協働した取組が活発に行われ、学校や地域に愛着や誇りを持ち、目的意識を持って学校生活を送る生徒が増加している。一方で、探究学習を主体的に進めている学校においては、その事前準備や調整等が教職員の負担となっている。</li> <li>地域全体で子どもを育むため、市町村単位の多様な取組を支援することで地域と学校の協働活動の取組が定着しているが、コーディネーターやボランティアスタッフの発掘・育成に資する仕組みづくりが十分でない地域がある。また、地域住民への広報、情報発信が十分でなく、活動の広がりが弱い地域もある。</li> </ul> <p>②(地域人材を活用した教育活動の活性化)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地域の協力を得ながら、部活動や地域活動の指導者を確保することで、感性豊かで主体的に学ぶ子どもの育成に効果があったが、指導可能な人材が不足している。</li> </ul> <p>(前年度の評価後に見直した点)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>学校と地域とのコーディネートを行う人材の確保については、企画・調整等を担う主幹教諭や探究的な学習における地域調整等ができる実習助手の配置が可能となるよう国へ要望した。</li> </ul>
<b>今後の取組 の方向性</b>	<p>①(学校・家庭・地域の連携協力)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、探究学習を担当する教職員に対しての研修会を定期的実施するなど、各学校の学習の質の向上を支援していく。</li> <li>オンラインを活用した外部人材の確保・活用ができる支援システムを構築し、教育の質の向上や教員の負担軽減につなげていく。</li> <li>市町村におけるコーディネーターやボランティアスタッフの発掘・育成の仕組みづくりや、持続可能な推進体制づくりの支援に資する研修、伴走支援等を行う。</li> <li>好事例を収集し、市町村や地域住民へ情報提供・情報発信を行う。</li> </ul> <p>②(地域人材を活用した教育活動の活性化)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>各学校に配置している地域の指導者の担い手を拡げ、将来的に部活動指導員に育成していくことで、指導可能な人材を確保していく。</li> </ul>



事務事業の一覧

施策の名称		VI-1-(2) 学びに向かう力と人間性を高める教育の推進				
	事務事業の名称	目的		前年度の 事業費 (千円)	今年度の 事業費 (千円)	所管課名
		誰(何)を対象として	どういう状態を目指すのか			
1	地域人材を活用した指導力等向上事業(部活動地域指導者活用支援事業)	市町村立中学校・県立学校の生徒	教員の業務負担軽減を図り教育の質の向上を図る。	44108	69273	学校企画課
2	家庭教育の支援体制整備事業	県民(PTA会員等)	PTA連合同士の情報共有や合同研修を通して、学校・家庭・地域社会が一体となって「地域の子どもを地域で育てる」気運の一層の醸成を図り、家庭教育の支援体制を構築する。	255	5900	社会教育課
3	教育魅力化人づくり推進事業	・県立高校や立地自治体等で構成する高校魅力化コンソーシアム及び高校魅力化協議会	・新たな学力観に基づく教育活動の実践や社会に開かれた教育課程の実現 ・ふるさとへの貢献意欲を抱き、地域課題解決型学習にも粘り強く取り組む意志のある若者の育成と人の環流	216910	372920	教育指導課
4	教育魅力化人づくり(ふるさと教育)推進事業	学校、地域住民	・学校・家庭・地域が一体となって、地域の教育資源を活用した教育活動を展開し、児童生徒の地域への愛着や貢献意欲、学習意欲の向上を図るとともに、自ら課題を見つけ学び考える児童生徒を育成する。	34732	26985	社会教育課
5	結集!しまねの子育て協働プロジェクト事業	学校、地域住民	学校・家庭・地域の連携・協力を推進する各事業が有機的に連携する仕組みを作ることにより、地域全体で子どもを育む気運のより一層の醸成を図る。	46135	75864	社会教育課
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
16						
17						
18						
19						
20						
21						
22						
23						
24						
25						

# 事務事業評価シート

担当課

学校企画課

## 1 事務事業の概要

事務事業の名称		地域人材を活用した指導力等向上事業(部活動地域指導者活用支援事業)			
目的	誰(何)を対象として	市町村立中学校・県立学校の生徒	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	教員の業務負担軽減を図り教育の質の向上を図る。		44,108	69,273
			うち一般財源 (千円)	41,770	64,021
今年度の取組内容	・教員の教育活動充実に向けて、市町村立中学校及び県立学校の部活動において、専門的な指導者がいない場合等に外部人材を活用した部活動指導員及び地域指導者を活用する学校を支援することで、教員の負担軽減を図る。				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・全校を通じた運動部文化部間において地域人材が必要な学校に配置できるように対応するため、予算の統合を行っている。また、学校で任用に至るまでの事務処理を簡素化し学校現場での負担軽減を図っている。				
1	上位の施策	VI-1-(2) 学びに向かう力と人間性を高める教育の推進	3	上位の施策	
2	上位の施策	IV-1-(1) 学校と地域の協働による人づくり	4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	部活動指導員1人あたり部活動正顧問教員の部活動関与時間数【当該年度4月～3月】	目標値		280.0	275.0	270.0	265.0	260.0	時間	単年度値
		実績値	285.0	279.0						
		達成率	—	99.7	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・部活動指導員配置 【R元】中学校:16名、高等学校等:23名 【R2】中学校:14名、高等学校等:45名 【R3】中学校:24名、高等学校等:63名 ・地域指導者の配置 【R元】中学校:135名、高等学校等:139名 【R2】中学校:184名、高等学校160名 【R3】中学校:149名、高等学校141名								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・平成31年2月に策定した「部活動の在り方方針」について、県立学校や市町村教育委員会に様々な会議等の機会を活用して説明することで、方針の周知を図った。 ・適切な練習時間や休養日の設定など部活動の適正化を進めている市町村教育委員会を対象に、部活動指導員や地域指導者の配置に係る経費の一部を補助することで、部活動を担当する教員の負担軽減を行い、教育の質の向上を図った。 ・県立学校においても、部活動競技種目に経験がないなど指導経験がない教員の負担を軽減するため部活動指導員や地域指導者の配置を行い、教育の質の向上を図った。
課題分析	① 課題	学校現場では、部活動指導員等の更なる配置を希望しているが、地域に部活動の指導が可能な人材が不足している。
	② 原因	・地域で部活動指導員等の制度が浸透していない。 ・部活動指導が可能な人材を養成する仕組みが確立されていない。
	③ 方向性	・学校から保護者会等を通じて制度の周知を図り地域での浸透を図る。 ・現在、部活動指導を行う教員の技術的な負担を軽減するため配置している地域指導者を将来的な部活動指導員への育成を図る。

## 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

社会教育課

事務事業の名称		家庭教育の支援体制整備事業			
目的	誰(何)を対象として	県民(PTA会員等)	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どのような状態を目指すのか	PTA連合会同士の情報共有や合同研修を通して、学校・家庭・地域社会が一体となって「地域の子どもを地域で育てる」気運の一層の醸成を図り、家庭教育の支援体制を構築する。		255	5,900
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・幼稚園～高校・特別支援学校のPTA会員の資質向上及び各PTA連合会の連携強化と活動意欲の高揚を図るため、県レベルでの連絡協議会及び合同研修会を開催する。</li> <li>・全国高等学校PTA連合会大会 島根大会、日本PTA中国ブロック研究大会 島根県益田大会への支援を行う。</li> </ul>				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> <li>・参加者のニーズに沿った研修内容になるよう、各PTA連合会との協議をおこなった。多くの保護者が感じていると思われる子どもの発達や成長に関する事柄を、専門的な内容や身近な事例を取り入れ、わかりやすく学べる内容の研修会を計画した。また、コロナ感染症対策のため、別会場を設け同時上映するなど、参加しやすい会場設営を行った。</li> </ul>				
1	上位の施策	VI-1-1(2) 学びに向かう力と人間性を高める教育の推進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	県PTA合同研修の参加者数【当該年度4月～3月】	目標値		130.0	130.0	130.0	130.0	130.0	人	単年度値
		実績値	125.0	208.0						
		達成率	—	160.0	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実										

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・島根県幼こども園・小中・高・特別支援PTA連絡協議会(4つのPTA連合会の連合組織)において、各PTA連合会や単位PTAの状況や活動についての意見交換を行うことによって、共通の課題を把握し、研修内容に反映している。</li> <li>・参加者アンケートの意見を基に協議を行い、PTA会員等のニーズに合った内容で合同研修会を実施することができている。</li> <li>・令和2年度は、「子どもの発達や成長に不安を感じている」、「子どもとの関わり方について学びたい」といった、PTA会員のニーズに応じた研修会を行い好評を得た。</li> <li>・各PTA連合会の年度当初の総会で日程、内容等の周知を行う。</li> </ul>	
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために支障となっている点)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・参加者がPTA役員等の割合が多く、一般会員が少ない傾向にある。</li> </ul>
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・PTA一般会員への周知が不十分である。</li> </ul>
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・昨年度、申込方法や会場までの経路など、デザイン全般について改善を図ったチラシ作成について、今年度も多くの会員に興味をもってもらえるものを作成し、配布する。</li> <li>・連絡協議会での振り返りを大切にし、次年度の研修を企画する。また、各PTA連合会で、年度当初から周知を行う。</li> </ul>

# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課 教育指導課

事務事業の名称		教育魅力化人づくり推進事業			
目的	誰(何)を対象として	・県立高校や立地自治体等で構成する高校魅力化コンソーシアム及び高校魅力化協議会	事業費(千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・新たな学力観に基づく教育活動の実践や社会に開かれた教育課程の実現 ・ふるさとへの貢献意欲を抱き、地域課題解決型学習にも粘り強く取り組む意志のある若者の育成と人の環流		216,910	372,920
			うち一般財源(千円)	104,494	157,679
今年度の取組内容	・高校魅力化コンソーシアムの効果的な運営を支援(組織運営支援、運営マネージャー配置支援、魅力化評価システムの運営等) ・学校と地域の協働による学びの深化を推進(探究学習推進、オンラインプラットフォーム構築、高大連携推進員配置、しまね留学等) ・多様な人々との交流体験によるキャリア形成を支援(地元大学・企業との交流、「キャリア・パスポート」の普及・定着、多世代対話型交流学習等)				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・県立高校魅力化ビジョンの具現化推進(学校と地域の協働体制の構築、地域課題解決型学習の全校実施、魅力化推進に関する課題に対応した検討チームの創設、伴走体制の見直し) ・学校における探究学習の推進(探究学習専任職員配置) ・高大連携の推進(県内3地域への高大連携推進員配置)				
1	上位の施策	IV-1-(1) 学校と地域の協働による人づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策	VI-1-(2) 学びに向かう力と人間性を高める教育の推進	4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	自分の将来について明るい希望を持っていると回答した生徒の割合【当該年度7月時点】	目標値		71.2	72.6	74.0	75.4	76.8	%	単年度値
		実績値	69.8	71.3						
		達成率	-	100.2	-	-	-	-		
2	地域社会の魅力や課題について考える学習に対して主体的に取り組んでいると回答した生徒の割合【当該年度7月時点】	目標値		51.6	52.6	53.6	54.6	55.7	%	単年度値
		実績値	50.6	54.4						
		達成率	-	105.5	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・文部科学省「地域との協働による高校教育改革推進事業」指定校 令和3年度6校 ・地域課題解決型学習の実施状況・・・全ての高校において実施 ・キャリア・パスポートの取組状況・・・全ての小・中学校、高校で実施 ・魅力化アンケート(KPI以外の項目)・・・全ての高校において実施								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・高校魅力化コンソーシアムについて、30校に25コンソーシアムが設置され、その内7コンソーシアムに 運営マネージャーを配置した。 ・コンソーシアムの効果的な運営により、地域との協働が進み、探究学習をはじめとした教育活動の充実等が進んでいる。 ・高大連携推進員配置により、高校と大学の連携が進み、教育課程内外(放課後など)における学びが充実しつつある。 ・しまね留学について、令和3年度は過去最大となる230人の生徒が県外から島根県内の高校へ入学した。
課題分析	① 課題	・交付金事業等の申請について、高校や地域が単独で作成するなど、互いに情報が共有されていないケースがある。 ・コンソーシアムや探究学習に対する教職員の理解、受け止めに学校間で差がある。 ・探究学習に理解がある学校についても、その事前準備や調整等が、教職員の大きな負担となっている。 ・県外生徒募集を推進し、県外中学生及びその保護者からの興味・関心は高まっている一方で、受入側の住環境が整っていない地域もあり、十分な受入ができないケースもある。
	② 原因	・交付金等事業への申請について、高校側と地域側での協議が不十分な地域がある。 ・コンソーシアムの取組や地域との話し合いの内容が校内で十分に共有されていない学校がある。 ・探究学習が、学力向上や大学入学者選抜(総合選抜型等)と繋がっていることが十分に理解されていない。 ・探究学習の充実は新学習指導要領等に対応した新たな取り組みであり、まだノウハウが習得できていないことや、そもそも学習準備等を行う人材が足りない。 ・県外生徒募集に関して、求める生徒の数や受入体制の準備にかかる高校と地域の協議が十分にできていない。
	③ 方向性	・高校を対象に、コンソーシアムについての説明や伴走を行い、地域と協働して高校魅力化に取り組む体制を強化する。 ・高校ごとにランドデザインを策定し、生徒に身につけさせたい資質・能力や探究学習との関連を明確に示す。 ・探究学習を担当する教職員に対しての研修会を定期的実施し、本庁職員が伴走を行うことで各校個別の課題等に対応。 ・外部人材の確保・活用を一括で行うオンライン上の支援システムを構築し、高校の負担軽減につなげる。 ・県教委、高校、地域等関係機関で教育効果を最大限発揮できる県外生徒の数を協議し、求める生徒の数を満たすための打ち手を検討していく。

## 事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	教育魅力化人づくり推進事業
---------	---------------

### 「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

### 「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上
										分類
3	将来、自分の住んでいる地域のために役立ちたいという気持ちがあると回答した生徒の割合【当該年度7月時点】	目標値		70.1	71.4	72.8	74.2	75.6	%	単年度 値
		実績値	68.7	69.3						
		達成率	—	98.9	—	—	—	—		
4	高校魅力化コンソーシアムに参画している高校数【当該年度3月時点】	目標値		25.0	30.0	35.0	35.0	35.0	校	累計値
		実績値	10.0	28.0						
		達成率	—	112.0	—	—	—	—		
5	県立高校への県外からの入学者数【当該年度4月時点】	目標値		200.0	200.0	200.0	200.0	200.0	人	単年度 値
		実績値	195.0	199.0	230.0					
		達成率	—	99.5	115.0	—	—	—		
6		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
7		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
8		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
9		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
10		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		

# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課 社会教育課

事務事業の名称		教育魅力化人づくり(ふるさと教育)推進事業			
目的	誰(何)を対象として	学校、地域住民	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・学校・家庭・地域が一体となって、地域の教育資源を活用した教育活動を展開し、児童生徒の地域への愛着や貢献意欲、学習意欲の向上を図るとともに、自ら課題を見つけ学び考える児童生徒を育成する。		34,732	26,985
今年度の取組内容	・県内全ての公立小中学校の全学年・全学級で、地域の教育資源「ひと・もの・こと」を活用し、9年間を通した系統的・発展的な学習活動を行うことで、子どもたちの地域への愛着や地域貢献の意欲を高めるための取組に対し支援する。 ・地域の教育資源を各教科等の学びに結びつけ、授業等の質の向上を図るとともに、子どもたちの確かな学力や、実行力を養う取組を支援する。				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・社会教育課と教育指導課による「ふるさと教育検討WG」を継続し、事業の方向性について検討する。公立小中学校の担当者の研修会を、教育指導課と合同で開催し、事業の概要や成果、地域の教育資源を各教科等で活用することの有用性や今後の方向性について伝える機会をもった。また、各校の取組事例収集し、ホームページ等に掲載し、広報の充実を図る。				
1	上位の施策	IV-1-(1) 学校と地域の協働による人づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策	VI-1-(2) 学びに向かう力と人間性を高める教育の推進	4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	市町村の推進計画に基づき「ふるさと教育」を実施する市町村立小・中・義務教育学校の割合【当該年度4月～3月】	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度値
		実績値	100.0	100.0						
		達成率	—	100.0	—	—	—			
2	『島根県学力調査(中学2年生)』 「地域や社会をよりよくするために何をすべきかを考えることができる」生徒の割合【当該年度4月～3月】	目標値		40.0	41.0	42.0	43.0	44.0	%	単年度値
		実績値	40.3	41.2						
		達成率	—	103.0	—	—	—			
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・島根県学力調査(中学2年生)「地域や社会をよりよくするために何をすべきかを考えることができる」の過去の回答は、H27:36.5%、H28:36.8%、H29:38.9%、H30:37.6%、R1:40.3%と推移している。								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・小中9年間のふるさと教育全体計画のもとに各校で特色ある「ふるさと教育」が実施されている。 ・令和2年度に行った全小中学校への「ふるさと教育」に関するアンケート結果によれば、これまでの「ふるさと教育」の成果・効果として、子どもたちに「ふるさとへの愛着や誇り」が身についたと感じる割合が、小学校61.4%、中学校57.8%。 ・「ふるさと教育検討WG」を組織し、ふるさと教育のさらなる充実に向けて協議を行い、研修会を開催した。 ・「教育魅力化」や「キャリア教育」との関連性も考慮しながら、地域の特長や課題に引き合った活動が見られた。
課題分析	① 課題	・「ふるさと教育」に関わる地域住民の固定化・高齢化が見られる。 ・「ふるさと教育」に関するアンケート結果から、小中学校、市町村共に、異校種との連携・協働が十分でないことを課題に感じている。就学前から高等学校までの一貫性のある教育活動が展開されていなかったり、体験活動で学習が完結して確かな学力の向上や実行力に結びついていない場合がある。
	② 原因	・地域においては、人材の発掘や育成が十分行われていない。また、ふるさと教育の有用性について十分に理解されていない面がある。 ・保幼小中高の発達段階に応じた目標設定や、地域課題に引き合い解決しようとする取組に発展させるための働きかけが十分でない。
	③ 方向性	・各学校、地域で行われる「ふるさと教育」の好事例を収集し、ホームページ等で広く紹介する。事業の質の向上とともに、幅広い世代のふるさと教育への参画意識を高める。 ・児童生徒の発達段階に応じた「ふるさと教育」の取組や小中高のつながりを意識した事例を研修会等で伝え、共通理解を図る。 ・教育指導課と社会教育課の協議を継続的に行うとともに、各市町村における指導主事や社会教育主事の連携についても促し、授業改善を図る取組を進める。



# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

社会教育課

事務事業の名称		結集！しまねの子育て協働プロジェクト事業			
目的	誰(何)を対象として	学校、地域住民	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	学校・家庭・地域の連携・協力を推進する各事業が有機的に連携する仕組みを作ることにより、地域全体で子どもを育む気運の醸成を図る。		46,135	75,864
今年度の取組内容	国補助事業「学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金」(学校を核とした地域力強化プラン)を活用して、各市町村が実施する「学校支援」、「放課後支援」、「家庭教育支援」、「地域未来塾による学習支援など」、に対し財政的支援を行うとともに、県推進委員会における評価検証、地域学校協働活動推進員等を主な対象に「コーディネーター研修」及び「つなぐ、つながる実践発表交流会2021」を行い、地域全体で子どもを育む気運の醸成と体制づくりを推進する。また、市町村訪問を行い、学校支援や放課後支援など、メニュー毎の成果だけでなく、事業全体の総合的な成果や期待される効果を伝え、各市町村の体制整備が推進されるよう働きかけを行う。				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コーディネーター研修会において、先進性のある事例を題材に地域学校協働活動推進員等の資質向上を図る機会を設ける。</li> <li>・「つなぐ、つながる実践発表交流会2021」において、各事業について事例を紹介し、広げる機会を設ける。</li> <li>・施策の一層の推進に資するため、市町村を対象に地域学校協働活動推進員等の実態調査を行うこととした。</li> </ul>				
1	上位の施策	IV-1-(1) 学校と地域の協働による人づくり	3	上位の施策	VI-1-(2) 学びに向かう力と人間性を高める教育の推進
2	上位の施策	II-1-(2) 妊娠・出産・子育てへの支援	4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	地域学校協働本部を設置している公立中学校区数の割合【当該年度4月～3月】	目標値		90.0	92.0	95.0	98.0	100.0	%	累計値
		実績値	88.0							
		達成率	—	106.8	—	—	—	—		
2	「結集！しまねの子育て協働プロジェクト事業」に参画する地域住民数(延べ数)【当該年度4月～3月】	目標値		70,000.0	70,000.0	70,000.0	70,000.0	70,000.0	人	単年度値
		実績値	62,000.0	59,833.0						
		達成率	—	85.5	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業に参画する地域住民の数(延べ数) ※松江市を除く H29:約71,000人 H30:約62,000人 R1:約62,000人 R2:約60,000人</li> <li>・学校支援実施状況 ※松江市を除く H29:14市町村 小学校57.7%、中学校59.3% H30:14市町村 小学校57.7%、中学校58.8% R1:15市町村 小学校89.2%、中学校91.0% R2:13市町村 小学校92.7%、中学校96.1%</li> <li>・放課後支援実施状況(小学校区) ※松江市を除く H29:72.9% H30:81.0% R1:76.5% R2:67.9%</li> </ul>								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校支援を中心に、地域と学校が連携・協働して子どもたちの成長を支える「地域学校協働活動」の取組が定着してきている。</li> <li>・コーディネーター研修会を計画・実施し、参加者が地域学校協働活動の意義や推進のポイント、コーディネーターを務める上で留意する事柄やコーディネートスキルを学ぶ機会を設け、実践への意欲を高めている。</li> </ul>
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コーディネーターやボランティアスタッフの発掘・養成・育成に資する仕組みづくりが十分でない地域がある。</li> <li>・事業間の総合化・ネットワーク化が十分でない地域がある。</li> <li>・地域住民への広報、情報発信が十分でなく、活動の広がりが弱い地域もある。</li> </ul>
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研修や支援の方途が限定的であり、市町村において地域学校協働活動の推進にあたる行政職員等に効果的な仕組みの先進事例等が十分に伝わっていない。</li> <li>・各地域での広報の好事例の発掘や周知が十分でなく、地域学校協働活動が子どもや地域に与える好影響が十分に伝わっていない。</li> </ul>
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・調査等を元にし、市町村における持続可能な推進体制づくりの支援に資する研修や市町村への伴走支援を実施する。</li> <li>・地域住民に向けて作成している広報物等の事例収集と他の市町村への情報提供、また、新聞広告等を活用した県民全体への広報を行う。</li> </ul>